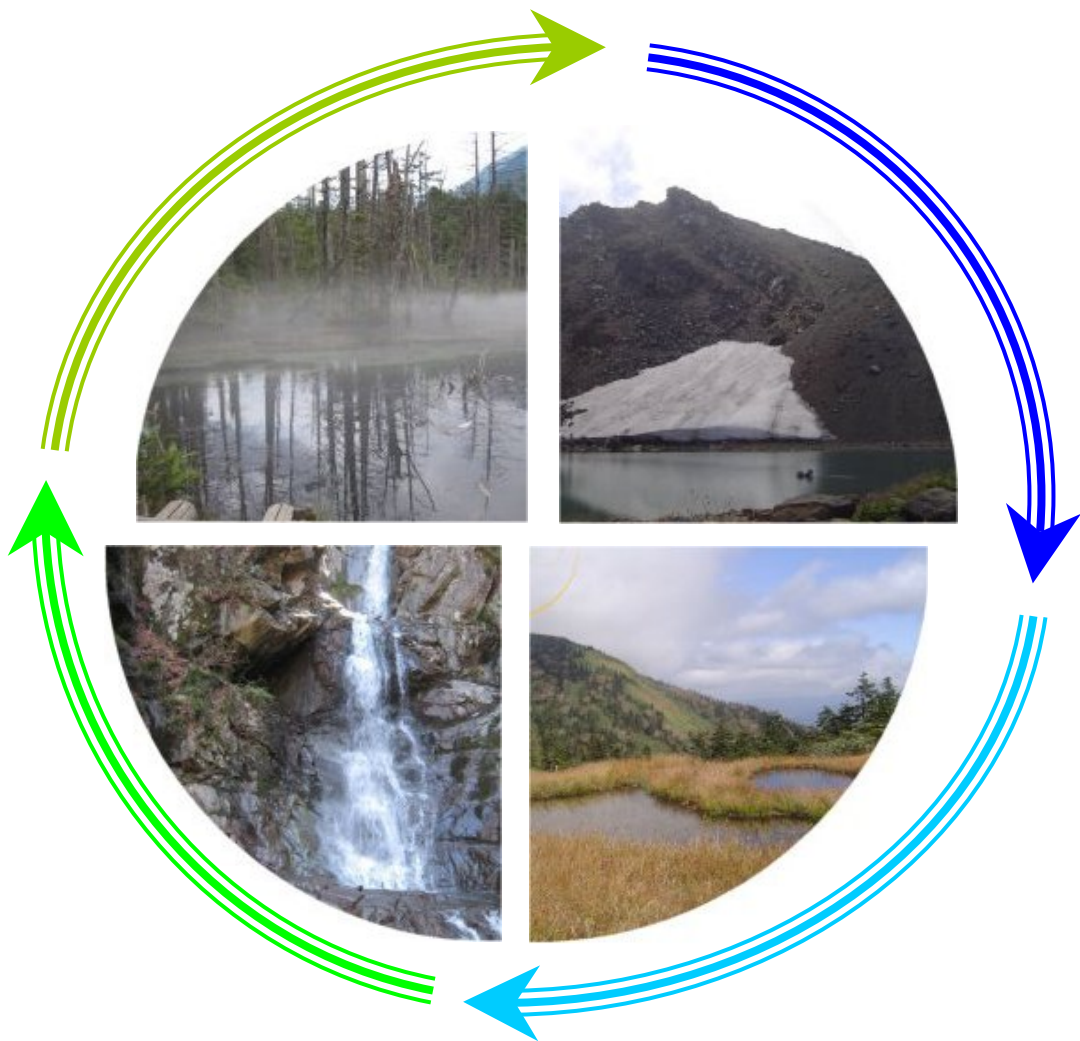


2008

環境経営報告書



地球の自然循環を守ろう

富士通テレコムネットワークスグループ

目 次

会社概要 -----	1
ごあいさつ -----	2

環境報告

富士通テレコムネットワークスグループ環境方針 -----	3
環境推進組織 -----	4
第5期 富士通テレコムネットワークスグループ環境行動計画 -----	5
環境経営の強化 -----	6
製品の環境配慮 -----	7
グリーン調達 -----	9
地球温暖化対策 -----	10
環境パフォーマンスデータ -----	13
環境会計 -----	14
土壌・地下水の調査・対策 -----	15

経済報告

主要財務データ -----	16
---------------	----

社会報告

環境コミュニケーション／環境教育・啓発 -----	18
リスク対策／教育制度／安全衛生 -----	19
環境活動の沿革 -----	20
アンケートFAX用紙	

お問い合わせ先

人事総務統括部 環境管理部
〒213-8586 神奈川県川崎市高津区坂戸1-17-3
TEL : 044-822-2121 FAX : 044-844-9532
E-mail : ftn-kankyo@cs.jp.fujitsu.com

発行	2008年8月
発行責任者	執行役員 今園 国正
企画・編集責任者	環境管理部長 菊池 康弘
発行部署	富士通テレコムネットワークス株式会社 人事総務統括部 環境管理部

会社概要

●社名
富士通テレコムネットワークス株式会社

●本社
〒213-8586
神奈川県川崎市高津区坂戸1丁目17番3号

●代表者
代表取締役社長 なかむら たかし
中村 隆

●設立
1935年3月8日

●事業内容
情報通信機器およびパワーエレクトロニクス
機器およびそのシステムの開発・製造・販売

●資本金
6,691百万円（富士通株式会社100%）

●決算日
3月31日

●従業員数
単独 1,505名（2008年7月1日）
連結 2,102名（2008年7月1日）

●主要製品
部門毎の主要な製品は次のとおりです。

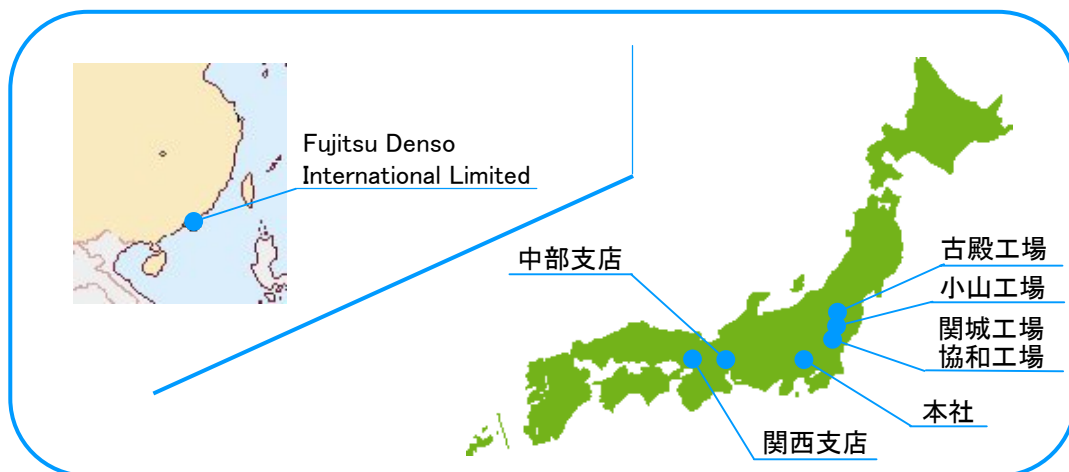
- ▶ フォトニクスネットワーク
 - ・キャリア向け伝送装置（コア/メトロ/アクセスの各ネットワーク向け）
 - ・自営網向け伝送装置 ・セキュリティ機器
- ▶ パワーエレクトロニクス
 - ・情報/通信機器用電源 ・設備用電源
 - ・バッテリー充放電試験システム
 - ・電子負荷装置 ・直流可変電源
 - ・その他カスタム電源

●事業所
本社（川崎市）
中部支店（名古屋市）
関西支店（大阪市）

●製造拠点
小山工場（栃木県小山市）
関城工場（茨城県筑西市）
協和工場（茨城県筑西市）
古殿工場（福島県石川郡古殿町）

●国内グループ会社（3社）
(株)富士通テレコムネットワークス茨城
(株)富士通テレコムネットワークス福島
(株)富士通テレコムネットワークス光和

●海外グループ会社（1社）
Fujitsu Denso International Limited
（本社 香港）





富士通テレコムネットワークス株式会社
代表取締役社長

中 林 隆

富士通テレコムネットワークス株式会社は、2008年7月、富士通株式会社のフォトニクスネットワーク事業の製造部門および国内向け開発部門と富士通アクセス株式会社を統合し、新たな会社としてスタートいたしました。

富士通グループの国内向けフォトニクスネットワーク事業において開発から製造まで一貫した事業構造を確立し、よりスピーディーかつ高品質な製品開発・製造を行うことで、お客様のニーズに対応した光伝送機器を提供し、国内市場における次世代ネットワークの構築を支援していきます。

また、電源機器を主体とするパワーエレクトロニクス事業ならびに緊急通報システム事業につきましても、これまでと同様に、製品・サービスを提供していきます。

当社の特徴であります先進の技術力と経験を生かし、物づくりの社会としての価値を高めていくとともに、お客様の視点に立ち、末永くお付き合いいただけるパートナーを目指し、一層の努力をしていきます。

富士通グループとしてFUJITSU Wayを実践していきます。

2008年4月1日に富士通グループの理念・指針である「FUJITSU Way」が改定されました。

「FUJITSU Way」は「企業理念」、「企業指針」、「行動指針」、「行動規範」の四要素から成り立っており、「企業指針」の社会・環境面では“社会に貢献し地球環境を守ります”とし、美しい地球環境が次の世代へと受け継がれるよう、環境保全を経営の最重要事項の一つと位置づけ、明確な目標を設定し、計画的かつ継続的に活動を展開していきます。また、「行動指針」にあるように、常に社会・環境に目を向け、良き社会人として行動していきます。「FUJITSU Way」を実践していくことで、富士通グループとしてのベクトルを合わせ、価値を最大化し、お客様およびパートナー、さらには国際社会・地域社会に貢献していきます。

第5期環境行動計画の環境活動に取り組んでいきます。

2007年度は「第5期富士通テレコムネットワークスグループ環境行動計画」を策定し、新たな環境活動をスタートしました。重点的に取り組んでいくべき環境課題としては「製品・サービスの環境価値向上」、「地球温暖化対策」、「ガバナンスの強化」、「リスクマネジメントの強化」、「環境社会貢献」の重点5分野です。2008年度は、製品の環境負荷低減としてトップランナーをめざしたスーパーグリーン製品のさらなる拡大、地球温暖化対策としてエネルギー消費CO2の削減、およびEMSの質向上として本業における環境活動の強化を重点目標として、取り組んでいきます。

富士通テレコムネットワークスグループ環境方針

富士通テレコムネットワークスグループでは、「富士通テレコムネットワークスグループ環境方針」に定める理念、行動指針および重点テーマに基づいて地球環境問題に取り組んでいます。

富士通テレコムネットワークスグループ環境方針

理念

富士通テレコムネットワークスグループは、環境保全への取り組みが重要な経営課題であると認識し、IT企業としてその持てるテクノロジーと創造力を活かし、社会の持続可能な発展に貢献します。

また、事業活動にかかわる環境法や環境上の規範を遵守するとどまらず、自主的な環境保全活動に努めます。さらに、豊かな自然を次の世代に残すことができるよう、すべての組織と一人ひとりの行動により先行した取り組みを継続して追求していきます。

行動指針

- 当社の活動・製品・サービスが与える環境を常に認識し、環境関連法規・協定・自主基準・組織が同意するその他の要求事項等を遵守する。
- ISO14001に準拠し、構築した環境マネジメントシステムにより環境管理を推進する。
- 環境汚染防止を経済的・技術的に可能な限り推進するとともに、環境マネジメントシステムの継続的改善を図る。
- 製品のライフサイクルを通じ、すべての段階において環境負荷を低減する。
- 省エネルギー、省資源および3R(リデュース、リユース、リサイクル)を強化したトップランナー製品を創出する。
- 有害な化学物質や廃棄物などによる自然環境の汚染と健康被害につながる環境リスクを予防する。
- IT製品とサービスを通じ、お客さまや社会の環境負荷低減と環境効率の向上に貢献する。
- 環境に関する事業活動、製品およびサービスについての情報を開示し、それに対するフィードバックにより自らを認識し、これを環境活動の改善に活かす。
- 社員一人ひとりは、それぞれの業務と市民としての立場を通じて環境の改善に努める。

重点テーマ

- ① 製品・サービスの環境価値向上（スーパーグリーン製品の拡大、環境効率ファクターの達成）
- ② 地球温暖化対策（エネルギー消費CO₂削減、グリーンファクトリー、グリーンオフィス制度の適用、VOC削減、廃棄物削減）
- ③ ガバナンスの強化（環境マネジメントシステムの推進）
- ④ リスクマネジメントの強化（グリーン調達活動の推進）
- ⑤ 環境社会貢献（環境社会貢献活動）

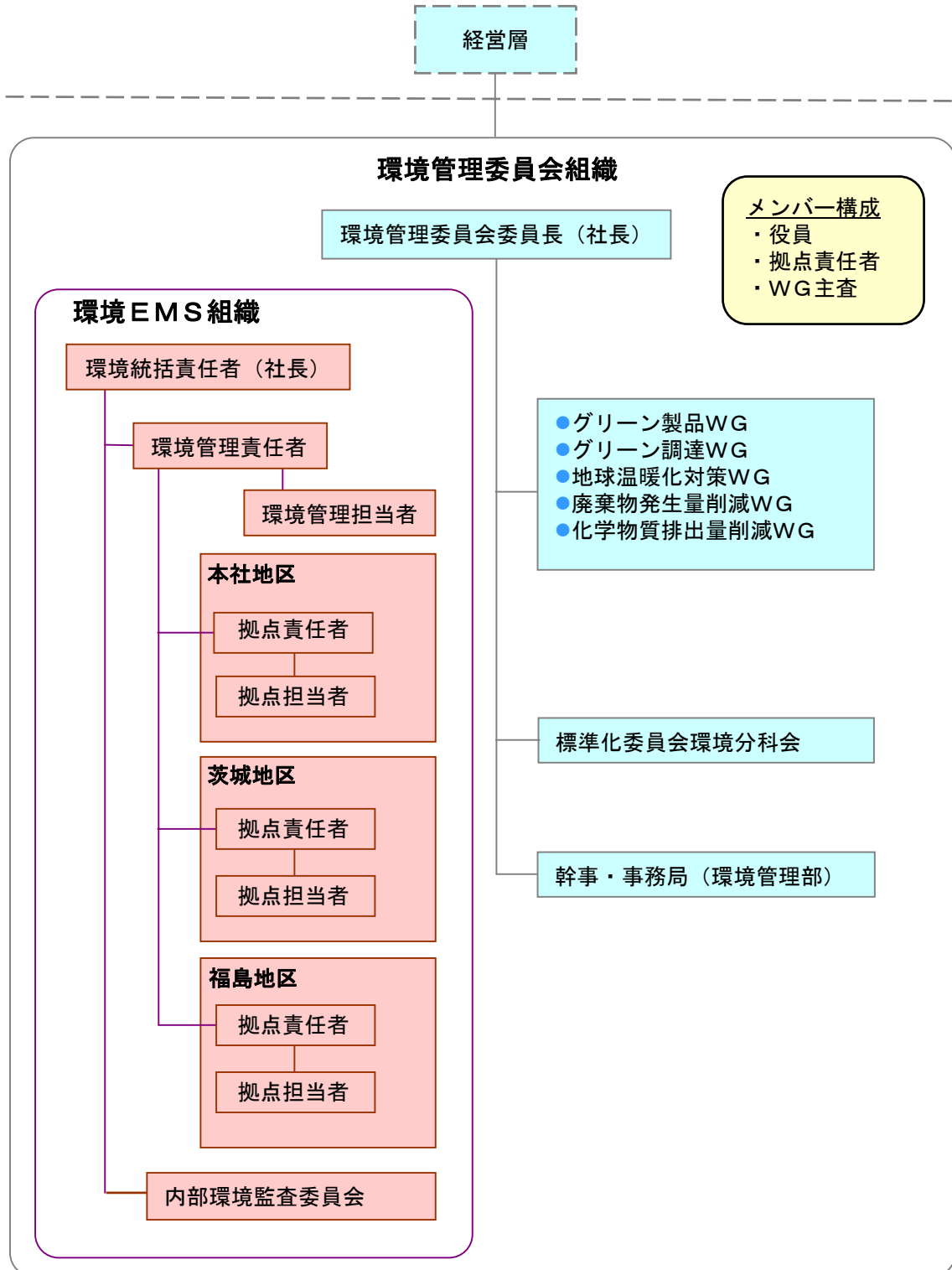
この環境方針を達成するため環境目的・目標を設定し、定期的に見直しを行い、当社グループの関係・関連会社を含めて環境管理を推進する。この環境方針は、当社グループの全部門、組織で働く又は組織のために働くすべての人に周知すると共に一般の人にも開示する。

2008年 7月 1日

富士通テレコムネットワークス株式会社
環境統括責任者 中村 隆

環境推進組織

富士通テレコムネットワークスグループは、独自環境マネジメントシステム(EMS)体制から2004年11月より富士通グループ統合EMSに参入し、グローバルな環境活動の展開をいたしました。これは、富士通グループ間での連携を図りつつ、より効果的な活動を行うためであります。更に、環境管理委員会で全体活動の方向性を決定するとともに環境テーマ毎に各WGを設け、具体的な環境行動の立案、推進、改善などを協議します。



第5期 富士通テレコムネットワークスグループ環境行動計画

2007年度から2009年度にかけて「第5期富士通テレコムネットワークス環境行動計画」に基づき、環境活動に取り組んでいます。

●第5期環境行動計画の基本的な考え方

- ・本業における全員参加型の環境活動を展開します。
- ・サプライチェーン全体へ環境活動領域を拡大します。

●第5期環境行動計画の重点5分野

- ・製品／サービスの環境価値向上
- ・地球温暖化対策
- ・ガバナンスの強化
- ・リスクマネジメントの強化
- ・環境社会貢献

第5期 富士通テレコムネットワークス環境行動計画

重点5分野	5期計画の目標	2007年度目標	2007年度実績	評価
製品・サービスの環境価値向上	【スーパーグリーン製品の拡大】 ・全事業部門で新規開発したグリーン製品を対象に、環境トップ要素を持つスーパーグリーン製品を2009年度末に20%以上とする。	・スーパーグリーン製品の開発 スーパーグリーン製品を全社で5%以上	・スーパーグリーン製品 29%	○
	【環境効率ファクターの達成】 ・全事業部門で新規開発したグリーン製品を対象に、2005年度製品と比較して環境効率ファクター「2」を2009年度までに達成する。	・環境効率ファクターの実施 ファクター「1.3」	・ファクター 「1.68」	○
地球温暖化対策	【エネルギー消費CO2削減】 ・事業所におけるエネルギー消費CO2を2010年度末(目標4,277トン)までに1990年度実績(4,411トン)以下に抑制する。	・CO2排出量の削減 4,568トン以下 (2005年比<5,056トン>9.6%削減)	・CO2排出量 4,543トン	○
	【グリーンファクトリー制度の適用】 ・2009年度末までに全ての事業所において、グリーンファクトリー制度で「二つ星(★★)レベル」以上※を達成する。 ※富士通独自の評価基準を一定以上達成。	・グリーンファクトリー制度の実施 「二つ星(★★)レベル」以上 ※必須項目12項目(全て3点以上)を達成(法規制順守、他)	・全12項目 3点以上	○
	【VOC削減】 ・揮発性有機化合物(VOC)の排出量を2009年度末までに2000年度実績比68.9%削減する。	・VOCの排出量の削減 1,670kg 以下 (2000年比<5,217kg>68%削減)	・VOC 排出量 1,354kg	○
	【廃棄物削減】 ・廃棄物の発生量を2009年度末までに2005年度実績比3%削減する。	・廃棄物発生量の削減 239トン以下 (2005年比<240.9トン>0.7%削減)	・廃棄物発生量 216トン	○
ガバナンスの強化	【環境マネジメントシステム(EMS)の推進】 ・グローバル統合環境マネジメントシステムの質向上により本業における環境活動を強化する。	・本業における環境活動の強化 (業務効率など)	・本業活動 98%	○
リスクマネジメントの強化	【グリーン調達活動の推進】 ・サプライチェーンにおける環境活動を強化する。 お取引先の活動を支援する。 (1) お取引先の環境マネジメントシステム(EMS)の高度化(ISO14001等の第三者認証システム運用)を推進する。 (2) お取引先の含有化学物質管理システム(CMS)の構築を推進する	・取引先EMS のレベルアップ ①調達比率100%維持 ②第三者認証の推進 ③部材系取引先(レベルⅠ)の60%以上をレベルⅡ ・CMS の構築 部材系取引先の60%以上をBランク以上	・取引先EMSのレベルアップ ①100%維持 ②継続推進 ③61% ・CMS の構築 97%	○
環境社会貢献	【環境社会貢献活動】 ・社員一人ひとりが中心となり、地域社会に根ざした環境社会貢献活動を行う。	・年間1件以上	・8件	○

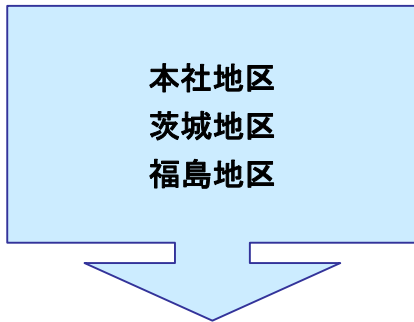
評価 ○:達成 ×:未達成

環境経営の強化

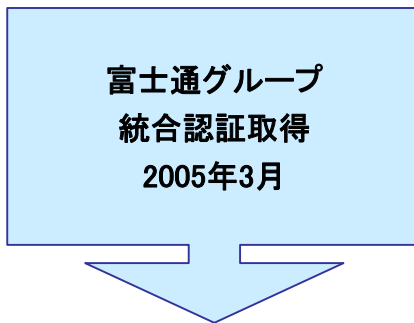
富士通テレコムネットワークスは環境マネジメントシステム(EMS)の継続的改善に努めます。

環境マネジメントシステム

富士通テレコムネットワークスグループは、1998年度に各工場（事業所）、2000年度に本社地区で、それぞれ独自の環境マネジメントシステム（EMS）を構築・運用し、環境改善活動に取り組んできました。



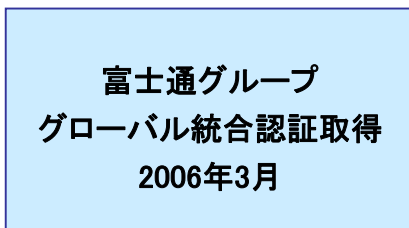
2004年度には富士通グループ全体のEMS統合により、当社グループも富士通グループ統合EMSに参入し、2005年3月に富士通グループの一員として認証取得いたしました。



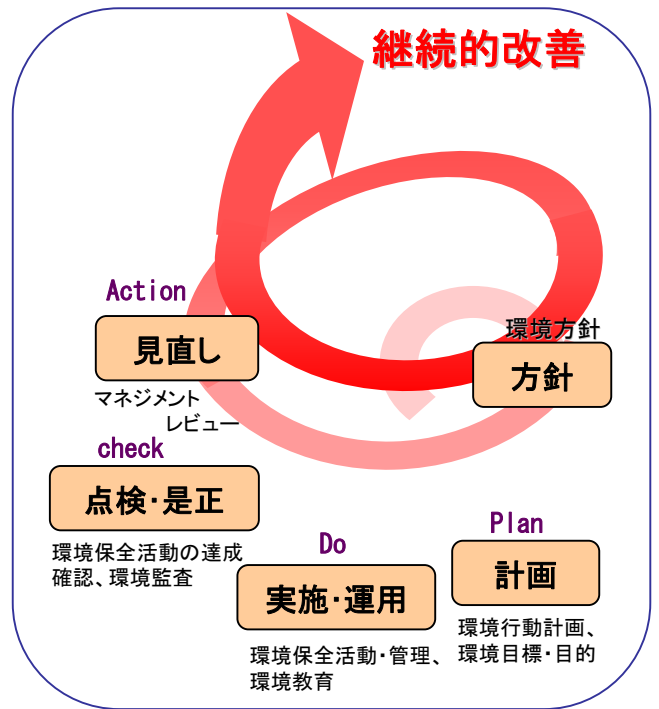
2005年度からは各拠点ごとに構築していたEMSを一本化して、富士通テレコムネットワークスグループEMSを構築し、PDCA（Plan-Do-Check-Action）を回しながら環境活動の継続的改善を図りました。

また、本業における環境活動を強化するために、各部門でそれぞれテーマを抽出し、全従業員が参加することで、環境意識の向上を図っています。

富士通テレコムネットワークスグループで実施する内部環境監査については、全部門を対象に監査を実施し、各部門での指摘事項を改善していくことで、より質の高い環境活動を目指して取り組んでいます。



PDCA (Plan-Do-Check-Action)



内部環境監査

- 富士通テレコムネットワークスグループによる内部環境監査では、34件の指摘があり、全て対策を実施し改善しました。
- 富士通グループによる内部環境監査では、9件の指摘があり、全て対策を実施し改善しました。

外部環境審査

- 外部環境審査では、9件の指摘があり、全て対策を実施し改善しました。

2008年度実施計画

- 富士通グループ統合EMSの運用を推進していきます。
- 内部環境監査
 - ・全部門を対象にした富士通テレコムネットワークスグループによる内部環境監査を実施します。
 - ・富士通グループによる内部環境監査を実施します。

製品の環境配慮

富士通テレコムネットワークスグループは環境に配慮した製品の開発・製造に取り組みます。

グリーン製品・スーパーグリーン製品開発

2004年度から環境トップ要素をもつスーパーグリーン製品の開発に取り組んでいます。

「スーパーグリーン製品」は「グリーン製品」であることを前提条件とし、「省エネルギー」「3R設計※1・技術」「含有化学物質」「環境貢献材料・技術」などの環境要素のいずれかにおいて、環境要素がトップグループレベルにあり市場製品または自社製品との比較において優れた製品またはシステムを認定しています。

2007年度はGE-PON ONU装置がスーパーグリーン製品に認定されました。

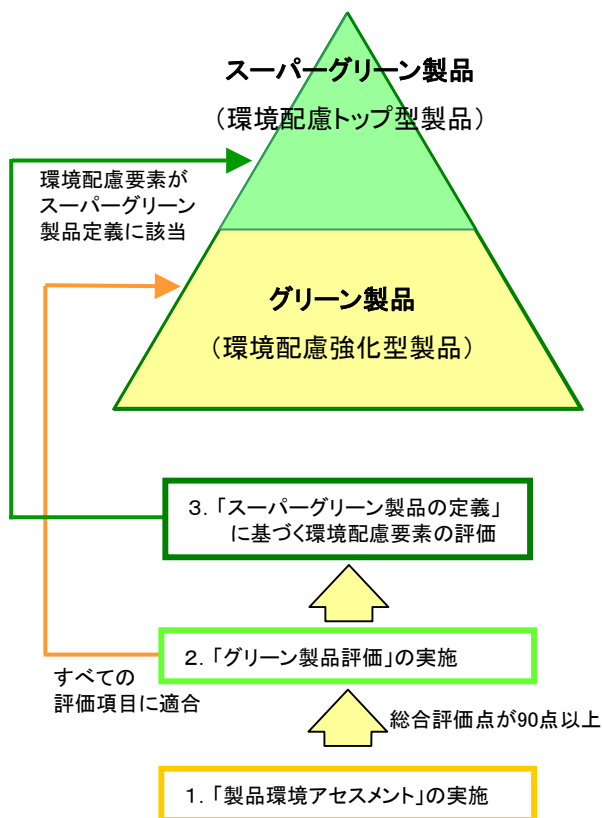
(2008年4月登録)

- すべての製品に対し、含有規制化学物質対策を実施します。
2006年4月以降に出荷するEU向製品はRoHS指定物質を全廃。

※1 3R設計

廃棄物のReduce(発生抑制)・Reuse(再使用)・Recycle(再資源化)を考慮した設計。

グリーン製品・スーパーグリーン製品評価の仕組み



スーパーグリーン製品

GE-PON ONU

ギガビットイーサPON (Passive Optical Network=光ファイバーの分岐技術) 技術により光ファイバー使用効率を高めたベストエフォートサービスを実現します。



グリーン製品

P-CWDM

1心8波双方向 波長多重装置 WDM技術により、Ethernet、STM、PDH信号(最大8波)を波長多重する装置です。



環境効率ファクターの達成

2007年度から環境負荷低減と製品価値向上を環境効率ファクター※2で評価し、環境性能の向上を分かりやすくするとともに、ファクター値の改善をめざしています。
2007年度は環境効率ファクター1.68となりました。

$$\text{環境効率ファクター} = \frac{\text{製品の価値}}{\text{製品の環境負荷}}$$

↑ 価値向上
↓ 環境負荷低減

※2 環境効率ファクター

製品の環境負荷と価値(機能・性能)の向上を定量的に捉え、新旧製品の比較を行うもの。より少ない環境負荷でより高い価値を提供できる製品づくりを促進するために導入した環境指標

製品の環境配慮

含有規制化学物質対策の取り組み

富士通テレコムネットワークスグループは、環境に配慮した製品開発のさらなる強化を目的に、国内外の法規制を踏まえて、製品への含有禁止物質、含有全廃物質を定め、グリーン製品評価やグリーン調達活動を通じて対象物質の排除に取り組んでいます。2006年4月より富士通グループ指定有害物質を含まない製品の提供を開始しています。設計システム（EMAGINE）による設計品は、全機種回路設計段階からRoHS※を意識した設計をしております。

※ RoHS (Restriction of the use of certain Hazardous Substances in electrical and electric equipment) 指令：電気電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限。

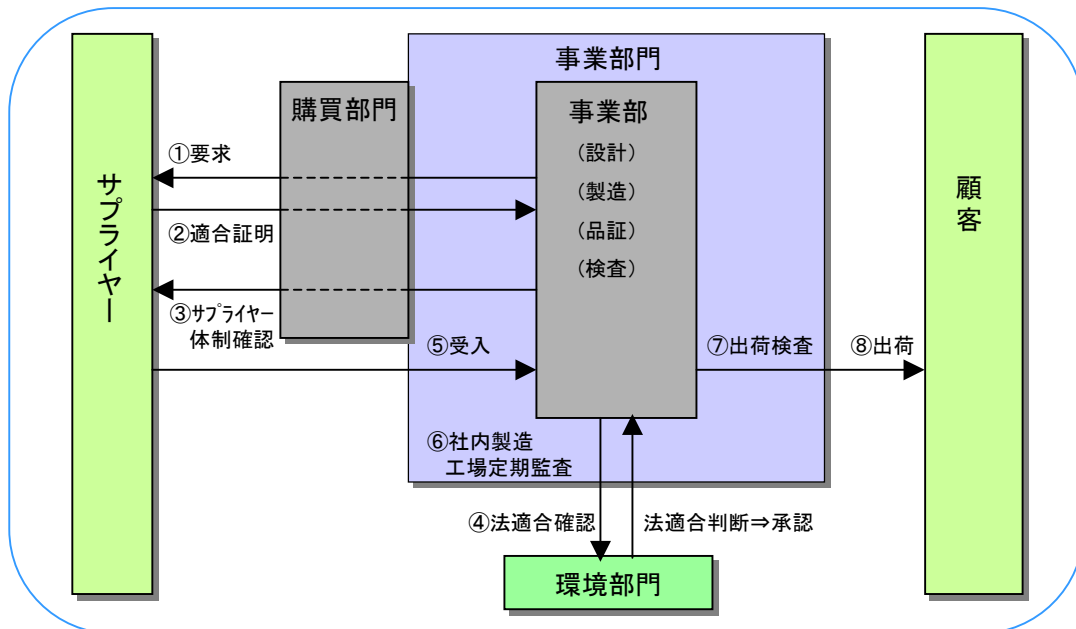
2008年度実施計画

- スーパーグリーン製品の拡大
各事業部で開発されたグリーン製品のうち「省エネルギー」「3R設計・技術」「含有化学物質」「環境貢献材料・技術」などの環境配慮要素がトップグループレベルである「スーパーグリーン製品」の比率を10%以上にする目標を設定し、環境に配慮した製品開発をさらに強化し製品の差別化と競争力強化を図ります。
- 環境効率ファクターの達成
各事業部で新規開発したグリーン製品について、2005年度製品と比較して2008年度は環境効率ファクター「1.5」の達成をめざします。

RoHS対象製品への取り組み・実績

- 蛍光X線分析装置を導入し、部品・部材の分析を実施しております。
- 外部購入ユニットの環境対策品への対応

RoHS指令適合への枠組み



グリーン調達

「すべてをグリーンにします」をスローガンに環境行動計画を展開しています。

グリーン調達の取り組み

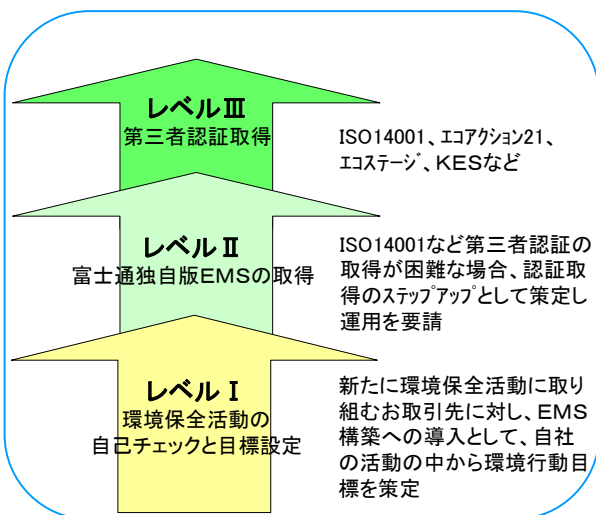
富士通テレコムネットワークスグループでは「富士通グループグリーン調達基準」に基づき「すべてをグリーンにします」をスローガンに環境行動計画を展開し、お取引先と連携してこの活動を達成するため、環境に配慮したグリーン部材を優先して購入する「グリーン調達」を推進しております。

調達に際しましては、お取引先に対して環境マネジメントシステムの構築、および指定有害物質の全廃を要請し、調査表などによって取り組み状況を確認する活動を行っています。

グリーン調達の考え方

富士通テレコムネットワークスグループは、環境に配慮した部品・材料や製品を優先して購入するグリーン調達に関して、基本的な要求事項を「富士通グループグリーン調達基準」として策定し、お取引先とともにグリーン調達活動を推進しています。

グリーン調達におけるEMS構築



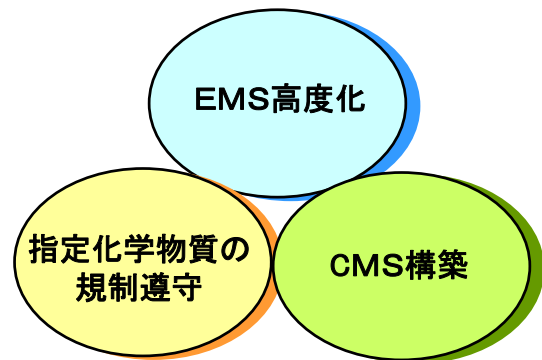
2007年度活動実績

- 取引先EMSのレベルアップ
目標値60%に対して部材系取引先(レベルⅠ)の61%をレベルⅡにしました。
- CMSの構築
目標値60%に対して部材系取引先の97%をBランク以上にしました。

※CMS(Cheical substances Management System)

2008年度実施計画

- 取引先EMSのレベルアップ
 - ・調達比率100%維持
 - ・第三者認証の推進
 - ・部材系取引先(レベルⅠ)の80%以上をレベルⅡにします。
- CMSの構築
 - ・部材系取引先の80%以上をBランク以上にします。



EMS高度化

- ・第三者認証取得(原則)
- ・第三者認証取得までの暫定として、富士通グループ独自EMSを構築

指定化学物質の規制遵守

- ・含有禁止物質の非含有
- ・含有管理物質の記録管理
- ・包装材含有禁止物質の非含有
- ・製造時使用禁止物質の不含有

CMSの構築

- ・JGPSSI推奨ガイドラインに基づく管理体制の構築
- ・サプライヤに対する源流管理強化と支援
- ・含有化学物質調査への協力

地球温暖化対策

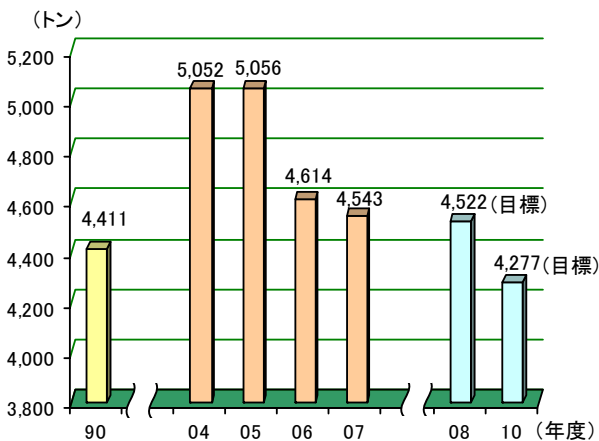
富士通テレコムネットワークスグループでは、地球温暖化防止のため社員一人ひとりがチーム・マイナス6%に取り組んでいます。

CO2排出量実績

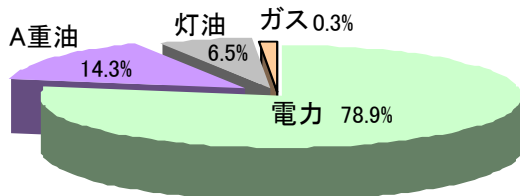
地球温暖化による気候変動・環境破壊を防止するため、事業活動において排出されるエネルギー消費CO2排出量を2010年度末までに4,277トン以下の削減をめざします。

2007年度のCO2排出量は、ビル管理システムによるエネルギー監視の強化、省エネボイラーへの更新、照明のインバータ化等により目標値4,568トンに対して25トン減となり実績値4,543トンとなりました。また前年度実績比では1.5%減少(71トン減)となりました。

エネルギー消費CO2排出量



2007年度エネルギー別排出割合



主な省エネルギー施策

- ビル管理システム更新によるエネルギー監視の強化
- 省エネボイラーへの更新
- 空調用冷却水送りポンプのインバータ制御
- 外気利用冷房の実施
- 蛍光灯用インバータ安定器導入による電力削減
- 調光装置による照度調整
- 昼休みの蛍光灯及びディスプレイの消灯
- チームマイナス6%運動の展開
- カジュアルデーの実施



省エネボイラー装置(協和工場)

2008年度実施計画

- CO2排出量を4,522トン以下に削減(1990年度比2.5%削減)します。
- 省エネ設備の導入
 - ・蛍光灯用インバータ安定器導入
 - ・空調機チラーの更新
 - ・空調機のコンプレッサーの間欠運転
- その他
 - ・生産革新の推進
 - ・空調運転の抑制
 - ・チームマイナス6%運動の展開

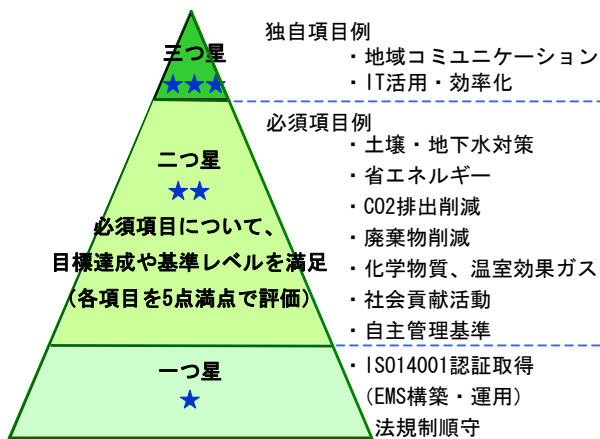
地球温暖化対策

グリーンファクトリー制度

富士通テレコムネットワークスグループは「グリーンファクトリーの構築」に取り組んできました。

第5期環境行動計画では、2009年度末までにすべての事業所において、グリーンファクトリー制度で「二つ星(★★)レベル」以上を達成することを目標に環境活動に取り組んでいます。2007年度は取り組みの準備期間として評価基準の策定と運用トライアルを実施しました。法規制順守やCO2排出量削減などを推進し「二つ星★★レベル」以上を達成しました。

認定レベルのイメージ



2008年度実施計画

- グリーンファクトリー制度の実施
 「二つ星(★★)レベル」以上を達成。
 総合評価点を70点以上取得。

PRTRおよびVOC対象物質の収支管理状況

当社では、使用した全ての化学物質について収支管理を行っており、第一種指定化学物質(354物質群)の取扱量が1トン以上のものを行政へ報告しています。(表は1トン以上のものを掲載)

化学物質	拠点	取扱量	大気へ排出	水域へ排出	土壌へ排出	移動量	消費量	除去処理量	リサイクル量
ビスAエポ樹脂 ※2	茨城地区	10,354.0	0.0	0.0	0.0	311.5	10,042.5	0.0	0.0
鉛化合物 ※2	茨城地区	2,633.7	0.0	0.0	0.0	0.0	1,972.4	0.0	661.3
イソプロピルアルコール ※3	茨城地区	1,157.1	960.3	0.0	0.0	196.8	0.0	0.0	0.0

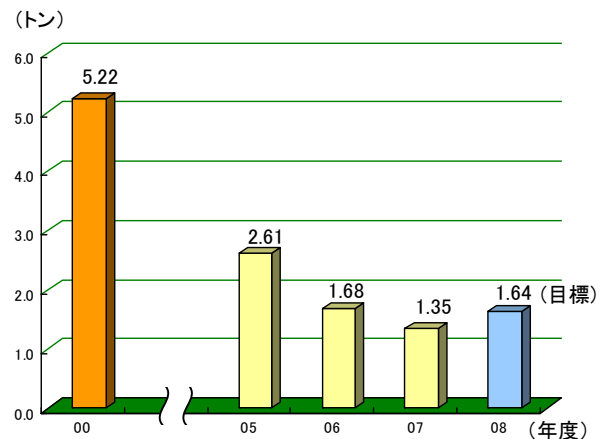
※2 PRTR対象物質

※3 VOC対象物質

VOC※1 削減の実績

2007年度のVOCの排出量は、目標値1.67トンに対して実績値1.35トンとなりました。2000年度実績比74.1%削減となりました。

VOC排出量



※1 VOC (Volatile Organic Compounds): 揮発性有機化合物の略語、常温常圧で蒸発し空気中に容易に揮発する有機化合物の総称。

主な取り組み内容

- 洗浄剤の代替化
 - ・代替溶剤のトルエンレスシンナーを引き続き使用します。
 - ・フラックス洗浄剤(ヤニクリーン)との併用による削減をします。

2008年度実施計画

- VOC排出量を1,645kg以下(2000年度実績比68.5%削減)に削減します。
- 回収設備の導入及び洗浄方法の改善等について検討します。
- 他の洗浄剤との併用による削減および代替溶剤の継続使用をします。

地球温暖化対策

廃棄物発生量の削減

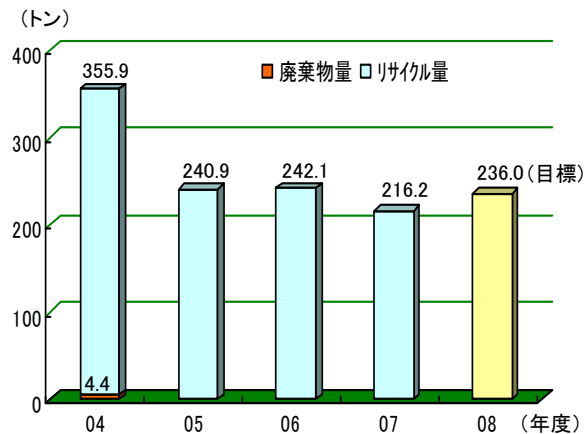
資源循環型社会をめざして3R（Reduce:発生抑制、Reuse:再使用、Recycle:再資源化）を基本方針とし、廃棄物発生量削減の活動に取り組んでいます。

社員一人ひとりが廃棄物の発生削減に取り組むことで環境負荷低減に努めます。

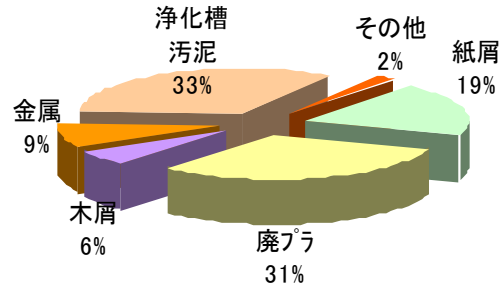
廃棄物の削減実績

2007年度は各拠点ごとに廃棄物目標達成のため、課題について取り組みを強化し、廃棄物発生量を目標239.0トン以下に対し216.2トンとし目標達成（削減率9.5%）しました。

廃棄物量



2007年度廃棄物排出割合

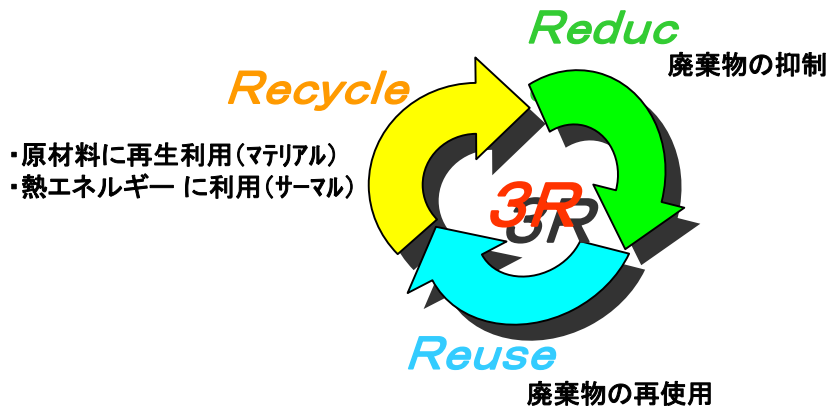


主な取り組み内容

- ミックスペーパーの有価物化
- 金属屑の有価物化
- 廃棄物発生抑制のための3Rの推進（紙屑）
- 木製パレットのリユース化拡大
- 解体・分別による有価物化推進
- 廃プラスチックのリユース化・有価物化の拡大

2008年度実施計画

- 廃棄物の発生量を236トン以下（2005年度比2%削減）に削減します。
- 混合廃プラスチックの分別推進と有価物化の推進
- 木製パレットの再使用及び有価物化の推進
- 設備・備品の解体分別による、金属屑の有価物化の推進
- 使用済み用紙の分別による、有価物化の推進



環境パフォーマンスデータ

インプット

工場、事業所において使用された水、エネルギー、化学物質の消費量。

項目	単位	全社	本社地区	茨城地区	福島地区
水道水	m ³	47,979	10,718	18,025	19,236
購入電力	MWh	8,803	2,528	4,352	1,923
A重油	kL	232	0	40	192
灯油	kL	118	0	118	0
LPG	トン	5	5	0	0
ガソリン	kL	43	8	23	12
軽油	kL	25	0	25	0
印刷用紙	千枚	4,867	2,591	1,733	543
はんだ	kg	7,877	微量	6,737	1,140
フラックス	kL	2	0	1	1
洗浄液	kL	2	微量	1	1
窒素ガス	千m ³	603	0	451	152

アウトプット

工場、事業所におけるエネルギー消費に伴うCO₂排出量、および廃棄物発生量。

注) 廃棄物の有効利用により単純廃棄物はありません。

項目	単位	全社	本社地区	茨城地区	福島地区
CO ₂ 排出量	トン	4,543	1,044	2,179	1,320
廃棄物発生量	トン	有効利用	有効利用	有効利用	有効利用
燃え殻		0.4	0.0	0.4	0.0
汚泥		0.0	0.0	0.0	0.0
廃油		1.0	0.0	0.7	0.3
廃酸		0.0	0.0	0.0	0.0
廃アルカリ		1.5	0.0	0.0	1.5
廃プラスチック		67.8	5.7	44.1	18.0
金属くず		18.1	8.6	6.7	2.8
ガラス・陶磁器		0.4	0.3	0.1	0.0
紙屑		41.7	18.0	21.5	2.2
木屑		11.8	0.0	4.1	7.7
繊維屑		0.0	0.0	0.0	0.0
浄化槽汚泥		72.0	0.0	72.0	0.0
動植物性残さ		1.5	0.0	1.5	0.0
合計		216.2	32.6	151.1	32.5

注) 四捨五入により合計値が若干異なります。

	項目	国の基準	自主基準	実績値(最大値)	
茨城地区	冷温水機 (灯油使用)	窒素酸化物 (ppm)	180	138	56
		硫黄酸化物 (Nm ³ /h)	2.37	0.49	0.002
		ばいじん (g/Nm ³)	0.3	0.09	0.001
福島地区	ボイラー(1号) (空調用)	窒素酸化物 (ppm)	180	138	53
		硫黄酸化物 (Nm ³ /h)	2.37	0.49	0.003
		ばいじん (g/Nm ³)	0.3	0.09	0.001
福島地区	ボイラー(2号) (空調用)	窒素酸化物 (ppm)	-	-	69
		硫黄酸化物 (Nm ³ /h)	17.5	7.0	1.06
		ばいじん (g/Nm ³)	-	-	0.01
福島地区	ボイラー(2号) (空調用)	窒素酸化物 (ppm)	-	-	74
		硫黄酸化物 (Nm ³ /h)	17.5	7.0	2.24
		ばいじん (g/Nm ³)	-	-	0.08

注) 本社地区にはボイラー設備がありませんので、窒素酸化物、硫黄酸化物、ばいじんの測定は実施していません。

環境会計

当社の環境会計は、富士通グループ「環境会計ガイドライン」に基づいて試算し、環境保全に係わる費用と効果を定量的に把握し環境投資と効果を評価しています。

対象期間

2007年4月1日～2008年3月31日

集計範囲

富士通テレコムネットワークスおよび国内の連結子会社

環境保全コストの算定基準

- ・減価償却方法
耐用年数5年の定額法により費用に含めています。
- ・複合コストの計上基準
環境保全に関わる部分だけを集計しています。

環境保全効果の算定基準

- ・対象として効果の範囲
環境保全に関わる実質的效果および推定的効果（リスク回避効果、みなし効果）を対象にしています。
- ・投資効果の計上期間
実質的效果については、投資の減価償却期間（5年）と制御させています。
推定的効果については、その年度内に完結するもの以外は効果の計上期間を12ヶ月としています。

費用対効果

費用117百万円に対し効果106百万円で費用対効果91%となり前年度より7ポイント減少しました。

2007年度環境会計実績

(単位：百万円)

項目		内容	金額	
費	事業エリア 内コスト	公害防止コスト※	大気汚染防止、水質汚濁防止(公共下水道料金)などのためのコスト	19
		地球環境保全コスト	省エネルギー対策、温暖化防止などのためのコスト	15
		資源循環コスト	廃棄物原料化、処理などのためのコスト、節水・雨水利用などの資源の効率的利用のためのコスト	37
用	上・下流コスト	生産・サービス活動に伴って上流または下流で生じる環境負荷を抑制するためのコスト(廃製品、包装などのリサイクル・リユース及びグリーン購入コストなど)	0	
	管理活動コスト	管理活動における環境保全コスト(環境推進活動人件費、ISO14001認証取得・維持、環境負荷測定、緑化の推進、環境報告書作成、環境広告などのコスト)	39	
	研究開発コスト	研究開発活動における環境保全コスト(グリーン製品、環境対応技術の設計・開発コスト)	7	
合計			117(104)	

効	事業エリア 内効果	公害防止効果	法規制不遵守による事業所操業ロス回避額、生産活動により得られる付加価値に対する環境保全活動の寄与額	45
		地球環境保全効果	電力、油、ガスなどの使用量減に伴う費用削減額	6
		資源循環効果	廃棄物減量化、有効利用による削減額など	14
果	上・下流効果	廃製品リサイクルなどによる有価品・リユース品の売却額	0	
	管理活動効果	ISO14001構築による効率化、従業員などの社内教育効果、環境広報活動によるイメージアップ貢献額	20	
	研究開発効果	グリーン製品・環境配慮型製品の販売貢献額	21	
合計			106(102)	

※ 下水道料金は公害防止コストとして集計しています。
()は前年度実績

土壌・地下水の調査・対策

富士通テレコムネットワークスグループは、敷地内の土壌および地下水について自主的に環境調査を実施し、積極的に情報を公開していきます。 <http://jp.fujitsu.com/group/ftn/eco/>

2007年度に実施した土壌・地下水調査結果、対策状況

本社、協和工場の土壌および地下水の汚染状況について、土壌汚染対策法で定める方法で自主調査（2007年1月～3月）を行いました。その結果、微量ですが環境基準値の超過が確認されました。調査結果については関係行政に報告するとともに、対策については協議の上、実施しております。また、近隣住民の皆様へ汚染状況や今後の対策についての説明を行いました。

各事業所の調査結果・対策状況は、以下のとおりです。

本社

<調査結果>

	物質名	検出値	基準値	検出深度	検出箇所
土壌	鉛、鉛化合物	510 mg/kg 660 mg/kg	150 mg/kg	0～0.5 m	2箇所
地下水	シス-1,2-ジクロロエチレン	0.11 mg/L	0.04 mg/L	-	1箇所

<原因・対策>

鉛、鉛化合物については、汚染部分が浅いこと、土壌への溶出や地下水への汚染が確認されなかったため、飛散防止策として基準値超過の2地点をアスファルトまたはコンクリートにて覆いました。

シス-1,2-ジクロロエチレンについては、使用した履歴がなく土壌ガス調査でも検出されないことにより、汚染源が敷地内に無いことを確認しました。そのため、原因は特定できていません。今後は、新設した観測井戸にて地下水を定期的に測定し汚染状況を監視しています。

調査後の定期地下水測定結果は以下の通りです。

調査日	物質名	検出値	基準値
2007年7月5日	シス-1,2-ジクロロエチレン	0.053 mg/L	0.04 mg/L
	テトラクロロエチレン (※)	0.021 mg/L	0.01 mg/L
2007年9月8日	シス-1,2-ジクロロエチレン	0.053 mg/L	0.04 mg/L
	テトラクロロエチレン (※)	0.019 mg/L	0.01 mg/L

※2007年1月～3月までに行った調査で検出されなかった、テトラクロロエチレンが確認されていますがシス-1,2-ジクロロエチレンと同様の汚染原因とおもわれます。

協和工場

<調査結果>

	物質名	検出値	基準値	検出深度	検出箇所
土壌	シマジン	0.1 mg/L	0.003 mg/L	0～0.05 m	1箇所

<原因・対策>

過去に農薬（除草剤）にシマジンが含まれているものを散布したことが原因とおもわれます。汚染土壌を掘削除去し、清浄土で埋め戻しました。

主要財務データ

2007年度実績

(単位：億円)

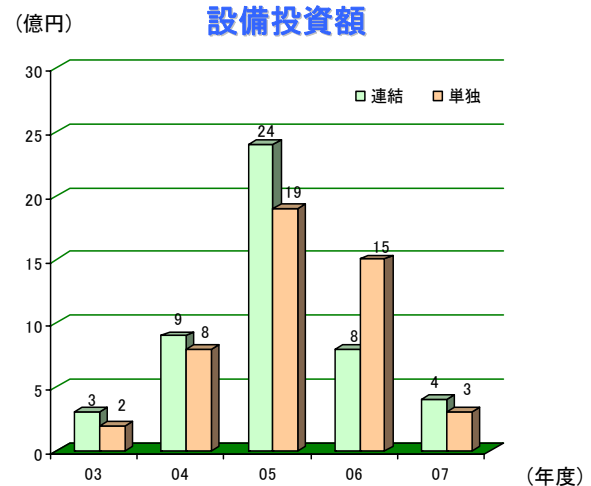
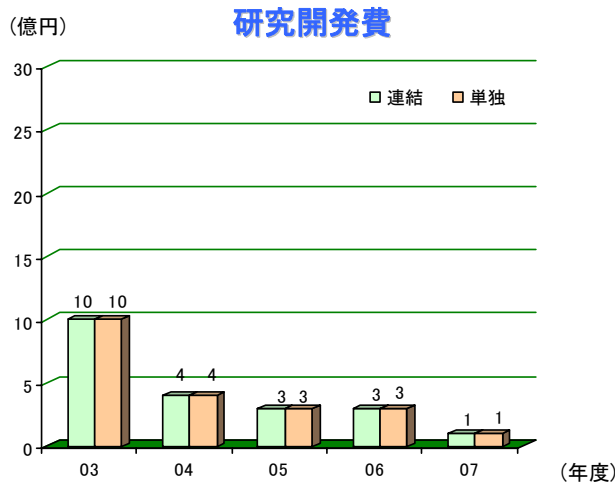
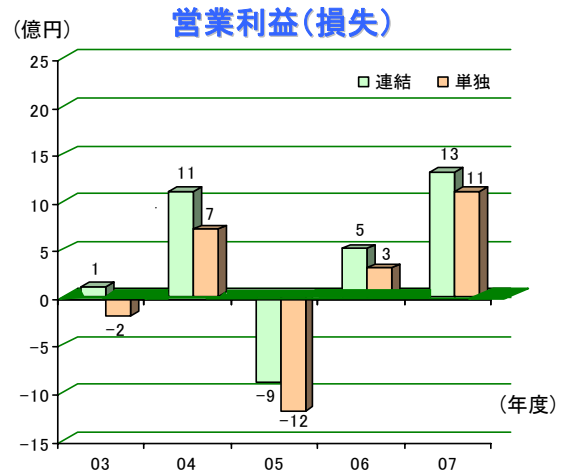
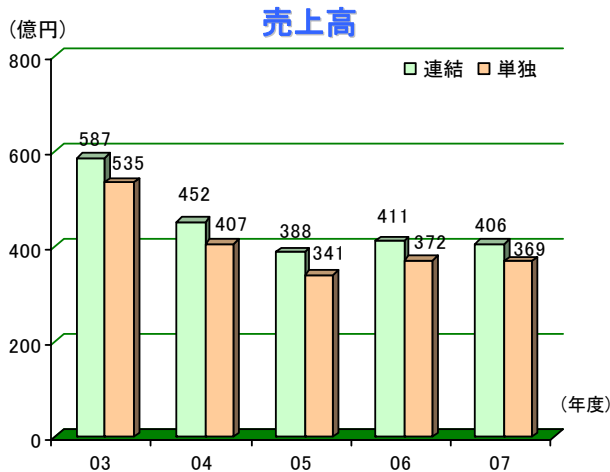
	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
売上高(連結)	587	452	388	411	406
売上高(単独)	535	407	341	372	369
営業利益(損失)(連結)	1	11	-9	5	13
営業利益(損失)(単独)	-2	7	-12	3	11
当期純利益(損失)(連結)	-34	6	-20	-16	5
当期純利益(損失)(単独)	-34	6	-24	-17	5

(単位：億円)

	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
研究開発費(連結)	10	4	3	3	1
研究開発費(単独)	10	4	3	3	1
設備投資額(連結)	3	9	24	8	4
設備投資額(単独)	2	8	19	15	3

(単位：億円)

	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
総資産(連結)	361	325	285	278	268
総資産(単独)	357	321	275	266	252
純資産(連結)	204	210	189	173	168
純資産(単独)	205	210	186	169	164



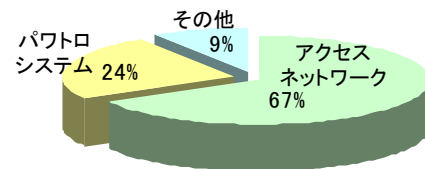
主要財務データ

2007年度部門別売上高(連結)

(単位：億円)

	売上高(連結)
アクセスネットワーク部門	272
パワトロシステム部門	97
その他	37
合計	406

2007年度部門別売上高構成比



環境会計の推移(連結)

(単位：百万円)

	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
費用	143	144	110	104	117
効果	117	115	91	102	106

<効果の内訳>

(単位：百万円)

	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
実質的効果	16	17	20	22	23
推定的効果	101	98	71	80	83
合計	117	115	91	102	106

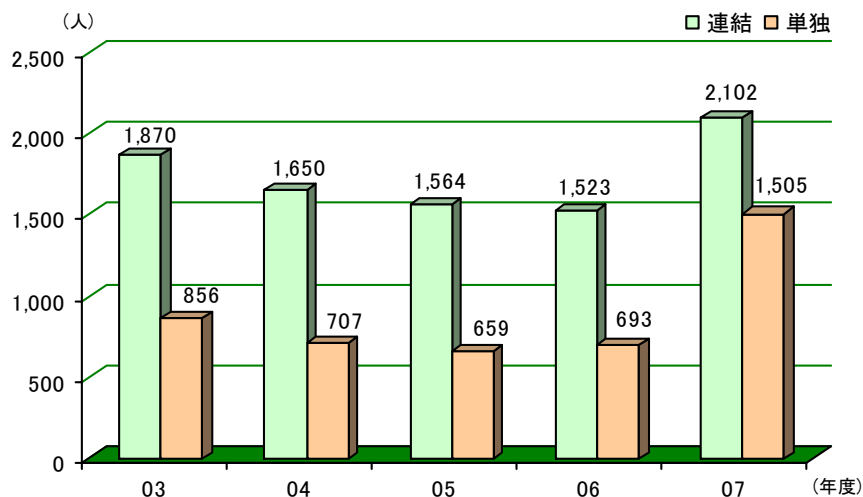
従業員数の推移

(単位：人)

	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度*
従業員(連結)	1,870	1,650	1,564	1,523	2,102
従業員(単独)	856	707	659	693	1,505

※2008年7月1日

従業員数



環境コミュニケーション／環境教育・啓発

環境保全活動に関する情報を多くの方々に知って頂くために、環境経営報告書やホームページにて環境情報を開示しています。 <http://jp.fujitsu.com/group/ftn/eco/>

環境経営報告書

環境経営報告書は2001年から毎年継続して発行しています。

表・グラフ・フロー図等を活用して富士通テレコムネットワークスの活動内容を分かりやすく表現しています。



環境教育

環境情報をイントラネットにより提供し、必要時に活用できるよう社員の環境知識向上を図っています。社員一人ひとりの環境活動への取り組み促進として環境啓発教育（e-learning）を実施しました。「基礎コース」以外に、「設計・製造コース」、「営業・システムエンジニアコース」から各部門で対象となるコースを受講しました。

その他

地球環境の大切さを認識し、地域社会の活動に貢献していきます。

- 茨城県筑西市が主催する「鮭の稚魚の放流並びに河川清掃」に参加



- 八王子大谷緑地保全地域の下草刈に参加



環境月間活動

6月の環境月間では各拠点ごとにさまざまな行事を実施しています。

- 環境パトロール
各職場のごみの分別状況、環境関連施設、廃棄物置場等を巡視し、改善点を指導しています。
- 環境啓発資料のHP掲載
環境啓発資料をHPに掲載し、従業員の環境教育を行いました。
- ポスター掲示
環境省指定のポスターを掲示しています。
- 地域美化活動
各拠点において敷地周辺の清掃作業を行いました。



- 環境ニュース
各拠点ごとに環境ニュースを発行しています。



リスク対策／教育制度／安全衛生

リスク対策

●リスク管理体制

企業活動をめぐるさまざまなリスク状況の把握とその対処のために「リスク管理委員会」を設置しています。

「リスク管理委員会」では、製品やサービスに関するトラブル、自然災害、事故などの情報を一元管理・把握し、適切な対応を行います。報告レベルに応じて、対策本部の設置や現場とリスク管理事務局との連携などにより、問題の早期解決を図っています。

●情報セキュリティ教育

社内の情報管理規程を周知徹底させるため、e-learningを実施しています。また、セキュリティ関連テキストを社内イントラネット上に情報公開し、全従業員の教育に活用しています。

●ポリ塩化ビフェニル(PCB)の保管および使用

PCBの入ったコンデンサ、蛍光灯安定器の保管、および使用中のトランスについては、PCB特別措置法に基づき、毎年、数量を行政に届出しています。PCBについては、各拠点の管理規定に基づき厳重に管理しています。

PCB保管、使用量

		本社 地区	茨城 地区	合計
コンデンサ	数量(個)	3	33	36
	重量(kg)	258.0	244.4	502.4
蛍光灯 安定器	数量(個)	35	4	39
	重量(kg)	87.5	11.2	98.7
トランス	数量(個)	0	9	9
	重量(kg)	0	5,581	5,581

注)福島地区ではPCBの保管、使用はありません。

教育制度

会社の経営理念および方針に基づき、社員としての基本的知識および基本的技術の充実に図るとともに、幅広い視野と専門能力を養成し、社員の総合的能力の向上を図ることを目的としています。具体的には、(1)「部門別能力開発」(OFF-JTを主体にした部門業務知識、技能の専門能力開発)、(2)階層別能力開発、(3)共通能力開発について実施しています。

安全衛生

各事業所ごとに安全衛生委員会を設置し、年度方針、活動計画、災害状況の確認および防止策についての立案、決定をしています。また、毎月1回安全衛生委員会を開催し、事業所の特性に適した取り組みを行っています。

健康診断

法定項目の定期健康診断(1回/年)の他、35歳時および40歳以上の全従業員には慢性疾患の早期発見や生活習慣の見直しのために成人病健康診断(人間ドック)を実施しています。また、海外赴任前、帰国した従業員の健康状態を診るための健康診断、その他にも目的に応じた健康診断を実施。健康診断の結果については、産業医や保健師・看護師などの産業保健スタッフが説明を行い、心身のサポートを行っています。

健康相談

健康診断の結果、職場の環境や人間関係など、心と身体の健康についての相談を行っています。

環境活動の沿革

1935年

- 株式会社河津無線研究所設立

1938年

- 河津無線電機株式会社に改称

1948年

- 品川通信工業株式会社に改称

1972年

- 富士通電装株式会社に改称

1988年

- 東京証券取引所市場第2部に株式上場

1993年

- 関係会社環境問題連絡会議への参加
(富士通グループ)

1994年

- 富士通電装環境憲章を制定
- 環境対策推進組織を構築
- 第1期富士通電装環境行動計画を策定
- オゾン層保護対策として1.1.1トリクロロエタンの使用全廃

1996年

- 第2期富士通電装環境行動計画を策定
- 環境にやさしい工場として企画した関城事業所を開設

1997年

- 東京証券取引所市場第2部から市場第1部に指定
(2007年7月、富士通株式会社との株式交換に伴い上場廃止)

1998年

- 工場部門のEMS構築とISO14001の認証を取得
 - ・下館事業所・関城事業所
 - ・協和事業所・古殿工場
- 製品環境アセスメントの実施

1999年

- (株)富士通電装福島を設立(旧古殿工場)
- 下館地区事業所のEMSを統合
(下館、協和、関城事業所)
- 富士通の環境会計システムに参加

2000年

- 事務部門のEMS構築とISO14001の認証を取得
(本社、高津事務所)

2001年

- (株)富士通電装茨城を設立
- 第3期富士通電装環境行動計画を策定
- 下館地区事業所が環境に優しい企業として茨城県知事表彰を授ける
- 事務部門のEMSに東京事務所(営業部門)を追加
- 2001環境報告書発行

2002年

- 社名変更
 - ・富士通電装(株) → 富士通アクセス(株)
 - ・(株)富士通電装茨城 → (株)富士通アクセスプロダクツ
 - ・(株)富士通電装福島 → (株)富士通アクセス福島
- 下館事業所閉鎖
- 富士通アクセスリサイクルシステムの確立
- 2002環境報告書発行

2003年

- 下館事業所跡地の土壌調査開始
- 2003環境報告書発行

2004年

- 高津事務所閉鎖
- 第4期富士通アクセスグループ環境行動計画を策定
- 2004環境報告書発行

2005年

- スーパーグリーン製品の提供を開始(小型MC71)
- 富士通グループとしてISO14001統合認証を取得
- 2005環境経営報告書発行

2006年

- 第4期富士通アクセスグループ環境行動計画目標達成
- 2006環境経営報告書発行

2007年

- 第5期富士通アクセスグループ環境行動計画を策定
- 富士通株式会社との株式交換により、100%子会社となる(8月)
- 2007環境経営報告書発行

2008年

- 富士通株式会社のフォトニクスネットワーク事業の製造部門および国内向け開発部門と富士通アクセス株式会社が統合し、富士通テレコムネットワークス株式会社となる。(7月)

アンケートFAX用紙

富士通テレコムネットワークス(株) 人事総務統括部 環境管理部 行

「2008環境経営報告書」をご覧いただきありがとうございました。
次回報告書を作成する際の参考とさせていただきますので、下記項目にご記入の上、FAXをいただければ幸いです。

Q1.富士通テレコムネットワークスグループの環境保全活動についてご存じでしたか。

- 知っていた 知らなかった

Q2.本報告書をご覧になってどのようにお感じになりましたか。

- 良く出来ている 普通 あまり良くない

Q3.本報告書で気になった記事はどれでしたか。(複数選択可)

- | | |
|--|--|
| <input type="checkbox"/> 会社概要 | <input type="checkbox"/> 地球温暖化対策 |
| <input type="checkbox"/> ごあいさつ | <input type="checkbox"/> 環境パフォーマンスデータ |
| <input type="checkbox"/> 富士通テレコムネットワークスグループ環境方針 | <input type="checkbox"/> 環境会計 |
| <input type="checkbox"/> 環境推進組織 | <input type="checkbox"/> 土壌・地下水の調査・対策 |
| <input type="checkbox"/> 第5期富士通テレコムネットワークスグループ
環境行動計画 | <input type="checkbox"/> 主要財務データ |
| <input type="checkbox"/> 環境経営の強化 | <input type="checkbox"/> 環境コミュニケーション/環境教育・啓発 |
| <input type="checkbox"/> 製品の環境配慮 | <input type="checkbox"/> リスク対策/教育制度/安全衛生 |
| <input type="checkbox"/> グリーン調達 | <input type="checkbox"/> 環境活動の沿革 |

Q4.環境問題への取り組みに関する富士通テレコムネットワークスグループへのご意見・ご要望など、ご自由にご記入ください。

Q5.本報告書をどのような立場でお読みになられているか教えてください。

- | | | |
|-------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 当社製品のお客さま | <input type="checkbox"/> 報道関係 | <input type="checkbox"/> 環境NGO |
| <input type="checkbox"/> 一般消費者 | <input type="checkbox"/> 株主 | <input type="checkbox"/> 行政関係者 |
| <input type="checkbox"/> 学生 | <input type="checkbox"/> 金融・投資関係者 | <input type="checkbox"/> 業界調査機関 |
| <input type="checkbox"/> 環境専門家 | <input type="checkbox"/> 企業の購買(調達)担当者 | <input type="checkbox"/> 大学調査機関 |
| <input type="checkbox"/> 当社事業所の近隣住民 | <input type="checkbox"/> 企業の環境担当者 | <input type="checkbox"/> その他() |

Q6.本報告書の存在は、何を通じてお知りになりましたか。

- | | | |
|-------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 新聞 | <input type="checkbox"/> 当社従業員 | <input type="checkbox"/> 友人 |
| <input type="checkbox"/> 雑誌 | <input type="checkbox"/> 当社営業担当 | <input type="checkbox"/> ホームページ |
| <input type="checkbox"/> 広告 | <input type="checkbox"/> 工場見学 | <input type="checkbox"/> 展示会 |
| <input type="checkbox"/> 広報部門 | <input type="checkbox"/> 環境NGO | <input type="checkbox"/> その他() |

ご協力ありがとうございました。差し支えなければ下記欄にもご記入ください。

(フリガナ)

お名前

ご住所(勤務先ご住所)

〒

ご職業(勤務先)

部署

電話番号

E-mail

※お客様の個人情報は、本アンケートのためにのみ使用いたします。ご記入いただいた個人情報につきまして、目的外の利用及びご本人の承諾なしに第三者に公開することはありません。

富士通テレコムネットワークスグループ

URL : <http://jp.fujitsu.com/group/ftn/>



古紙パルプ配合率70%再生紙を使用

「環境にやさしく自然に帰る」を考え製本はのりを使用しております。



いつも地球を見守っている